

## 教育サービスにおける非営利・協同セクターと公的セクターとの関係について —「福祉国家の危機」をみすえて—

谷 川 至 孝

〔抄 録〕

本研究は、「第三の道」における教育政策や教育行政の有り様を考察しようとする試みである。これまでの理論研究を基盤に、本稿は二つの事例研究に取り組んだ。取り上げた事例は次のとおりである。一つは北海道がNPO法人TECに委託した社会教育事業＝「環境の村」事業である。もう一つは、同じくTECが北海道当別町の公立学校の授業を担当する事業であり、これは、文部科学省の研究事業の一つである。

そして、次のとおり論じた。「環境の村」事業では、ミッションの共有化、委託契約、NPOを核としたパートナーシップの展開、NPOと行政との人的つながり、といった教育行政手法により、教育サービスの質を保障しながら、NPOの自主的な活動も保障することに努めている。こうした手法は、脱物質主義、市民社会の政治化、というNPOの特性が発揮されやすい環境を保障するものであり、「第三の道」における教育行政の在り方として興味深い示唆を与えてくれる。

キーワード 非営利・協同セクター、第三の道、福祉多元主義、事例研究

### 序

社会科学において「福祉国家の危機」が論じられるようになったのは1970年代末からである。当時、ケインズ主義的福祉国家をいち早く批判したのは、ニュー・ライトの思想家達であった。そして、1980年代にはサッチャー (M.Thatcher 1979-90首相)、レーガン (R.Reagan 1981-89大統領)、中曽根 (1982-87首相) に代表されるニュー・ライトの政治家による政権が続いて誕生した。ところが、1990年代に入ると、92年の米国大統領選挙でクリントン (B.Clinton) が当選し、97年には英国労働党党首ブレア (T.Blair) が総選挙に勝利し、続いて「ドイツのブレア」を演じたシュレーダー (G.Schroder) が98年選挙で勝利するに至って、伝統的な福祉国家でもなく、ニュー・ライト国家でもない「第三の道」を標榜する、多様な政権が国際政治に誕生するにいたった。

本研究は以上の文脈に位置づけられる。すなわち、「第三の道」の国家とはどのような国家

なのか、そして、そこにおける教育政策や教育行政の有り様はどのようなものなのかという課題意識を基盤にしている。

ところで、わが国で1995年、阪神・淡路大震災を契機に知られるようになったNPOという言葉は、1998年、特定非営利活動促進法（NPO法）の制定により、わが国の法制度上で初めて認知され、そのこともあって、今日様々な分野で非営利・協同組織（以下 NPO<sup>(1)</sup>）が活発な活動を展開している。そして、教育の分野については、NPO法が「社会教育の推進を図る活動」を特定非営利活動12領域の内の一つに例示したことからわかるとおり、NPOは、学校教育よりも社会教育の分野での活動が先んじられてきた。しかし、今日では、2002年に始まった構造改革特区の教育分野において、株式会社やNPO法人による学校設置が検討され、また、同じく2002年から実施されている学習指導要領の中のとりわけ総合的な学習の時間で、NPOの活用が進められたりと、学校教育の分野におけるNPOの活動も進展している。

こうしたNPOの活動は、教育サービスの供給形態の多元化として捉えることができる。そして、ジョンソン（2002）（N.Johnson1999）は、1970年代以来の福祉国家の変化を、「福祉多元主義」の理念＝教育も含めた福祉サービスの供給が非営利・協同部門を中心として多様な部門によって担われる制度理念、から検討し、また「条件整備国家」（enabling state）という言葉で今日における国家の役割の変化を表現している。つまり、「第三の道」における重要なアクターとしてNPOを位置づけることができ、また、その制度理念として福祉多元主義をとらえることができると考えられる。

ところが、これまでわが国の教育学研究において、社会教育の分野におけるNPO研究は一定の成果をあげてきたものの、NPOを対象とした学校教育分野での研究は今日でもほとんど進展しておらず、また、「第三の道」や福祉多元主義の文脈のもとで、教育サービスの供給形態の多元化を論じる研究は、社会教育分野も含めてどの分野においても十分とは言えない。

そこで本稿では、これまで取り組んできた「第三の道」に関わるマクロな理論研究<sup>(2)</sup>を再吟味した上で、公的セクターからの委託事業を多く手がけている環境教育NPO法人、当別エコロジカルコミュニティ（TEC）の活動を取り上げ、非営利・協同セクターは公的セクターとどのような関係を取り結び、「第三の道」の教育行政の在り方として、新たにどのような仕組みが生み出されようとしているのか、生み出されるべきなのかについて考察する。

## Ⅰ．「第三の道」の理論研究を基にした事例分析の視点

本章では、事例分析を行うにあたっての視点を明確にする。

### Ⅰ-1 「第三の道」の二つの柱とNPOの役割

「第三の道」という用語は、ギデンズ（A.Giddens）の著作で世界的に知られるようになった

が、理念の上でも、現実の国家・社会像においても多様な「第三の道」が存在する<sup>(3)</sup>。本研究では、伝統的福祉国家とニュー・ライト国家の間として「第三の道」を捉えるのではなく、従来の対立軸を乗り越え、新たな対立軸を設定するものとして捉えている。そして、その新たな対立軸として、政治学者イングルハート (R.Inglehart) に始まるニュー・ポリティクスの理論を出発点とし、レギュラシオン理論なかでもリピエツ (A.Lipietz) の理論やラディカル・デモクラシーの理論から多くを学びながら、次の二つの柱を「第三の道」の柱として構想している。

#### ①脱物質主義

「福祉国家の危機」が語られるようになったのは、1970年代半ば以降、先進資本主義国家の経済的繁栄に翳りが見られるようになり、旧来の福祉国家の様々な制度を支えるためには経済的な不安が生まれてきたことが大きな要因となっている。しかし、本研究が伝統的な福祉国家の見直しを構想するのはそういった経済的要因からではない。それは以下の理由による。

イングルハート (1978) (Inglehart1977) は、ケインズ主義的福祉国家を支えてきた価値観が物質主義であり、ポスト福祉国家を支えるであろう価値観は脱物質主義となることを指摘している。この物質主義とはリピエツ (1990) の言葉を借りると「すべての人が商品の消費の増加をとおして幸福を追求する」(26頁) 価値観と説明することができる。そのような物質主義に基づく伝統的な福祉国家の政治は、経済成長の追求とその成果の国家による配分を基軸とする経済中心性の政治であった。しかし、そのような政治では、「新しい社会運動」が提起するようなエコロジーやジェンダー、エスニシティといった多様な政治的争点に対応できない。つまり、「第三の道」の政治では、経済中心性を相対化し、多様な価値、多様な争点を同等に尊重し解決していく政治が求められる。

#### ②市民社会の政治化・民主化

福祉国家が大きな政府であるのに対し、ニュー・ライトも「第三の道」も小さな政府を志向する。しかし、ニュー・ライトが、従来の国家機能を市場に委ねるのに対し、「第三の道」では政治化された市民社会に委ねられる。それでは市民社会の政治化とは何か。

そもそも、ニュー・ライトは、自由市場経済を核とする新自由主義と伝統的価値の尊重や権威主義を核とする新保守主義とで説明される。そして、これらの二つの理念は補完的に結合している。すなわち、新自由主義が弱肉強食の競争社会を作り出したとき、社会的な秩序、社会統合を維持するための装置が必要となる。ニュー・ライトはそれを新保守主義の伝統的、国家主義的な価値と権威で維持される市民社会に求めたのである。

これに対し、「第三の道」の市民社会はこのような市民社会であってはならない。「第三の道」の市民社会では、旧来の社会関係の中に様々な存在する支配の諸関係 (例えば男女の関係) に対する意義申し立てから始められねばならない。これが市民社会の政治化である。そして、「第三の道」では、旧来の市民社会における抑圧的権力関係から個々の市民を解き放ち、多様性と

差異を承認し、自律的個人に自己決定の権利や集団的な政治的決定への参加を保障する民主主義を市民社会の中に創り出さねばならない。

さて、こうした「第三の道」の二つの柱を現実化する場合、NPO が重要な役割を果たすと期待される。なぜならば、第一に、NPO は、多様な価値、ミッションに基づき活動し、営利のために活動する組織ではないから、すなわち NPO は根源的に脱物質主義的であるからである。第二に、佐藤（2002）は、ヨーロッパでは NPO 組織内部の民主主義が NPO の第一原理として重要視されると述べている（8 頁）。つまり、NPO という組織は根源的に民主的であることが求められている。そして、ラディカル・デモクラシーの代表的な研究者である千葉（1995）は、そのような NPO がネットワークを張り巡らすことにより、市民社会を政治化・民主化することを期待している（119 頁）からである。

このように「第三の道」の二つの柱を NPO が体現し、創造していくことが期待されるのであるから、「第三の道」の教育行政の仕組みにおいてもこのような NPO の特性が十分に生かされる仕組みでなくてはならない。事例分析の視点の一つがここにおかれることは言うまでもない。

## 1-2 福祉多元主義

伝統的な福祉国家において、福祉サービスは行政部門によって一元的に供給され、それは例えば教育サービスがそうであるように、ややもすれば画一的、硬直的なサービスとなった。こうした福祉サービスの提供は、人々の個別的な差異や多様性を否定する契機を内在していることを意味する。

それに対し福祉多元主義とは、図 1 に示すとおり、福祉サービスの供給が、非営利・協同部門を中心として四つの部門から供給されること、つまり、供給形態の多元性をいう。さらに、ここで注意しておくべきことは、福祉サービスの「供給」と「財政」と「規制」とが明確に区別されており、行政部門が「供給」を行わなくとも、福祉の権利性からして、「財源」や「規制」についての政府の責任が放棄されるわけではない、ということである。

図 1 福祉多元主義

	供 給	財 源	規 制
福祉国家	行政部門	政 府	政 府
ニュー・ライト	民間営利部門	民 間	市 場
「第三の道」	①非営利・協同部門、②行政部門、③インフォーマル部門（＝親族、隣人、コミュニティ）、④民間営利部門（非営利・協同部門が中心）	政府及び民間	政府や市民、供給者、受給者の共同決定

さて、ここでは、その「規制」の在り方に着目したい。伝統的な福祉国家では、福祉サービスの内容を政府が決め、供給に携わる労働者の労働を政府が管理する等の事前統制により、福祉サービスの質を保障してきた。ところが福祉多元主義でこのような「規制」を用いた場合、

NPO の多様性、創造性が損なわれてしまう。それでは、どのようにしてサービスの品質を保証するのか。こうした「規制」の在り方についても、事例分析の視点となる。

### Ⅰ-3 事例分析の視点と対象

以上より、事例分析の視点は次のとおりとなる。人々の個別的な差異や多様性を基盤に、教育サービスの供給形態が多元化されるとき、非営利・協同セクターは公的セクターとどのような関係を結ぶのか。そして、教育行政は NPO の特性（脱物質主義＝価値の多様性、市民社会の政治化・民主化）が発揮されやすい環境をどのように整えるのか。その結果、市民社会はどのように政治化されるのか。一方で、教育サービスの「規制」はどのようにしてなされ、サービスの質の保障がなされるのか。

また、事例として TEC が手がけている二つの事業を取り上げる。TEC は2002年3月に北海道当別町に設立された NPO 法人であり、持続可能な社会のための教育とまちづくりをその設立の目的としている。設立以来、環境教育にかかわる多くの事業を文部科学省や農林水産省、北海道等公的セクターの委託を受けて行ってきた。その中でも、本稿は、その中心的事業である北海道「環境の村」事業と文部科学省の事業である「NPO 等と学校教育との連携の在り方についての実践研究」事業（以下「NPO 等との連携事業」）を取り上げ、検討する。なお、2002年9月と2003年9月に TEC 理事長、2003年9月に北海道環境生活部と当別町教育委員会、2004年1月に北海道教育委員会に聞き取り調査を行った。

## Ⅱ. 北海道「環境の村」事業における教育行政の仕組み

### Ⅱ-1 「環境の村」事業策定の経緯と構想

「環境の村」事業は、「環境学習の中心的な拠点」としてその整備が1994年に提案された。その後、環境保護の視点から反対運動が起こったこともあり、基本計画の策定方針を北海道が公表（2000年6月）した上で、基本計画案を確定する前に2000年8月から1年間、北海道環境生活部を事務局とした「意見交換会」が、商工会や役場職員等当別町関係者、環境学習の専門家、環境保全市民団体等をメンバーに10回にわたって実施された。そして、この「意見交換会」をもとに2003年4月、北海道は『環境の村基本計画』を策定し、一方「意見交換会」参加者によって「環境の村」の運営を視野に入れた NPO 法人＝TEC が設立される。

「意見交換会」では当初、反対運動の意見を表明したり、逆に開発を念頭に地域振興策を訴えたりと、様々な価値観から様々な主張がなされた。そうした議論をとおして、『環境の村基本計画』が「それぞれの立場から熱のこもった議論が闘わされてきましたが、この基本計画は…意見交換会の参加者との共同作品」（2頁）と述べるとおりの合意形成に至る。この「意見交換会」でまず注目したいことは、様々な価値観、観点から真摯に議論をすることによって、

「ミッションの共有化」が関係者間で行われたことである。『環境の村基本計画』の「はじめに」では、「これまでの社会経済システムのあり方やライフスタイルそのものを見直していく」（１頁）という時代の要請に対応して、「体験学習の場を整備しようとするもの」（２頁）という、環境の村建設の明確なミッションがまず示されている。

次に、『環境の村基本計画』は、事業展開の考え方を次のとおり記している。「運営に際しても、地域の人々と行政、教育関係者、NPO など多くの主体がパートナーシップを築き、その交流を通して事業を展開させます」（６頁）。「この分野に精通し高度なノウハウを有する専門家（NPO 法人、NGO、社団法人、財団法人など）の活用が不可欠であり、環境の村が行う事業の企画・実施業務についてはそうした専門家への委託を予定します」（15頁）。このように述べた上で、図2のと通りの「事業展開イメージ」を示している。

以上の事業展開の特徴は、道や市町村等の行政が核となって様々な関係者とパートナーシップを組むのではなく、「ノウハウを有する専門家」＝NPO 法人等に業務を委託し、そこが核となって、大学や教育機関、他の NPO、企業、地域住民、そして道や市町村とパートナーシップを確立させるという構図が構想されている点にある。北海道環境生活部への調査でも、この構図が次のとおり説明、強調された。

行政がやるとつつかれるのがイヤだからおとなしめのものをやる。NPO なり財団がトータルに考えると事業展開は発展するかも。企業や大学が入ってくる。専門性が高く、学際的。民間、行政を網

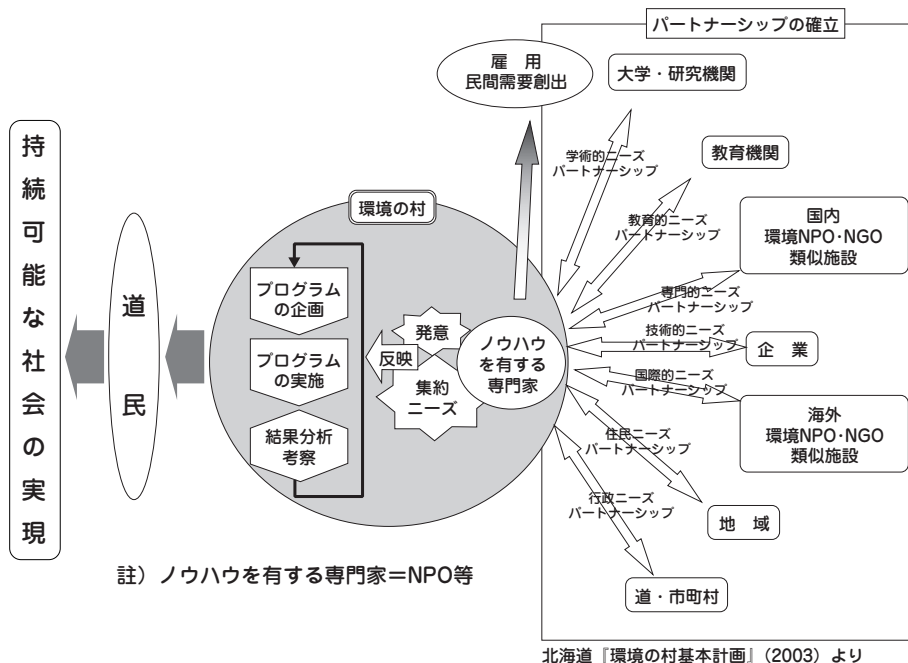


図2 環境の村事業展開イメージ



羅する。…ファミリー農園や有機栽培をしている人などとパートナーシップを築き、地域全体が環境に配慮したエリアとなつてほしい。町もそういったことに配慮した団体となる。企業も。コミュニティづくりということで進めていく必要がある。

このような NPO を核としたパートナーシップの形成という教育行政の仕組みは、NPO の自主性を尊重し、その特性が発揮されやすい仕組みになっていると言える。そして、パートナーシップを形成する関係者間で NPO の脱物質主義的なミッションを共有することにより、市民社会を政治化し、コミュニティづくりを行うことが構想されている。地域への広がりを生み出す新しい教育行政のスタイルが展開されようとしているとも言えよう。

## II-2 「環境の村」事業展開の実際

環境の村のハード整備は未だ着手されてはいないが、2002年度よりソフト事業＝年間五つのプログラム<sup>(4)</sup>が実施されている。年間予算は2002年度、2003年度とも427万円であり、すべて北海道が支出しており、民間資金は導入されていない。このソフト事業の委託を TEC が受けている。

北海道と TEC との関係を検討するにあたって、まず、TEC が委託を受けた際の手続きに着目する。北海道は予算額、先の五つのプログラムの作成、実施を委託するという業務内容、参加資格（道内に事業の本拠をもつ等、NPO に限らない）、選定基準（「業務処理能力」と「環境学習プログラムの内容」に大別される）等を示して、委託先を募集した。応募には企画提案書の提出とプレゼンテーションが求められ、それに対し北海道は次の10項目＝「業務処理能力」について、①環境教育・環境学習に対する考え方、②意欲・積極性・独自性、③実効性、「環境学習プログラムの内容」について、①業務の理解度・目的の明確性、②地域性・協働性・パートナーシップ、③総合性、④自主性・主体性・参加度、⑤体験重視度、⑥印象度、⑦リスクマネジメント、を複数の審査員でそれぞれ5段階評価し、委託先を選定した。選定の際の「企画審査調書」にはこの10項目の具体的な内容が説明されている<sup>(5)</sup>が、環境教育についての理解度、プログラムの内容・方法、業務処理の組織体制等、様々な観点から NPO の専門性が審査されていることがわかる。また、「業務の理解度・目的の明確性」では「本業務の趣旨を十分理解しているか…」と説明され、ミッションについても審査されていること、「地域性・協働性・パートナーシップ」という項目が審査項目に含まれていることにも注意を要する。北海道環境生活部も、道の求めているものと合致するか、そして、専門性を重視して選定したとのことであった。

こうして一旦契約が結ばれると、北海道から NPO へのプログラムの内容や方法についての具体的な指示はない。むしろ北海道は、「参加者によってプログラムの内容が変わる」（道環境生活部への調査より）ような柔軟なプログラムの実施を期待している。予算の作成・執行についても、総額は決められているが、その内訳については、プログラムごと、科目ごと＝人件費、

旅費、報償費、需用費（消耗品）、役務費（通信運搬費）、使用料（乗用車等）の項目に従い、TEC が北海道と相談、申請し、それに基づいて概算払いされる。科目間の流用は10%まで認められており、それを超える場合は理由を添えて申請する。このように予算も NPO の主体性に基づいて作成され、執行の融通性も認められている。一方、予算執行面で行政の一定の縛りを入れることにより、「サービスの内容がずれることを防」（道環境生活部への調査より）いている。

事業評価については、TEC からの事業報告を求めているが、報告書のフォームはない。また、アンケートをとって学習の効果を判断することも契約の内容に含まれている。最終的には、北海道の基準に基づき、他の道の事業と同じ事業評価調書が作成される。

以上のとおり、本事業では、まず、1年間の「意見交換会」でミッションの共有化が果たされたこと、そして、そのミッションを有する NPO 法人が誕生した意義は大きい。さらに、ミッションについては受託者選定の際にも審査される。そして、このミッションの共有、受託者選定の際の専門性のチェック、予算執行の縛りによって、サービスの質の保障が目指されていると言える。また一方で、サービスの具体的な内容、実施について行政は、NPO の自主性、創造性に委ね、NPO の特性が発揮されやすい仕組みを整え、さらに、NPO がサービスの受給者や他の関係者とのパートナーシップを自由に形成する仕組みも構想している。このような方法で、NPO が自由に活動しそしてネットワークを張り巡らすことにより、市民社会が政治化・民主化されることも期待される。

また、北海道環境生活部の担当者は、「環境の村」ホームページの共同作成等 TEC との公的なつながりに加え、TEC の事業に私的に参加する等、人的なつながりに努めている。担当者は、こうした関係を今後公的に発展させ、例えば NPO 職員が任期つきで行政の研究員となったり、行政職員を NPO に派遣する等の人的な交流を行うことにより、現在の「契約」といった手法を超えて、NPO が創造性豊かに自由に専門性を発揮でき、サービスの質が担保される仕組みが生み出されるのではないかという。

### Ⅲ．文部科学省「NPO等との連携事業」における教育行政の仕組み

#### Ⅲ-1 「NPO 等との連携事業」の概要と実施体制

「NPO 等との連携事業」は、文部科学省の「学力向上アクションプラン」の一環として、2003年度より2年間の予定で、NPO 等民間団体と学校との連携の方法、分野、教育委員会の役割について研究を行うことを目的とする。17都道府県2政令指定都市に委嘱されており、北海道も当別町の小・中・高校計8校を研究協力校として、TEC をパートナーに委嘱を受けている<sup>(6)</sup>。

北海道では、文部科学省の実施要項に基づき本事業の推進組織として、道レベルで、NPO、



行政機関、学校、生涯学習関係者等をメンバーに「推進協議会」(年2回開催)が設置され、町レベルで、各研究協力校、当別町教育委員会、石狩教育局をメンバーに「研究協力校連絡会議」(月1回程度開催)が設置された。前者では、道教委の方針や月別のスケジュール等が示され、また、町教委、各学校、TEC等間で報告、調整が行われる。後者では、町教委が各学校の事業計画、スケジュールを各学校間、TECと調整したり、進捗状況、課題等の情報交換、道教委指導主事による指導等が行われる。

2003年度の予算は3,456,000円で、計96時間の授業と2回の教職員研修を行っている。また、事業評価については、それぞれ年度末に文部科学省への報告書の提出が義務づけられており、各学校が評価を行い、町教委を経て道教委から文部科学省に報告される。

### III-2 「NPO等との連携事業」展開の実際

北海道では実際の事業内容について各学校に委ねている。学校が教育目的、教育計画を示し、環境教育と教科をどう結びつけるのか、どの学年のどの教育活動のどの部分をTECが担当するのか等を、各学校の教員とTECが打ち合わせをする。事実、その教育活動は多様である。同じ4年生や5年生を対象としていても、ある小学校では社会科の時間を活用して「公害」等を学んでいるし、別の小学校では理科の時間や総合的な学習の時間を活用して「水」や「川」を学んでいる。

そして、道教委への調査によると、こうした個々の学校でのTECとの協議をとおして授業の質を確保し、高めているという。さらに、学校がNPOと協議をし、連携するかしないかについては学校に主導権、主体性があり、資質の伴わないNPOは淘汰されるという。

以上のとおり道や町の教育委員会の支援や指導を受けながら、各学校が主体的に事業に取り組み、そのことによってNPOの自由で創造的な活動を一定程度保障し、また、NPOが提供するサービスの質の確保にも努めている。

しかし、課題もある。まず予算執行について、道教委によると、本事業は委託契約ではないので、NPOが授業を行って後にその回数に応じて謝金が支払われる実績払いの方法がとられている。従って、TECが独自に授業の準備や企画にあてた時間に対する金銭的な保障はない。また、教材費、消耗品その他物品購入について、すべて事前に学校から申請書が町教委にあり、石狩教育局、道教委を経て道の出納部に申請され、業者に支払われるという。つまり、NPOの融通はほとんど認められていない。

次に、この事業に対するあるいはNPOに対する教育委員会の認識が問われねばならない。道教委への調査の折、NPOの役割、NPOが学校の授業を提供することの意義について、以下のような見解が聞かれた。

授業がそれでうまくいくのであればそれに越したことはない。北海道ではNPOに限らず、例えば地域の商店街とか、地域の教育力の活用は以前から頻繁に行われてきた。学校が目指す目標を達成す

るのにプラスとなる教育資源であれば活用する。学校が選ぶ選択肢の一つとして NPO がある。

つまり、道教委の認識では、今回の事業は従来から実施されてきた特別非常勤講師制度等による外部講師の活用の一環として捉えられており、NPO の特性を生かして、学校教育の在り方、教育行政の在り方を捉え直すという意識には乏しい。

## 結 び

最後に、二つの事例の比較を行うならば、教育行政が、NPO の自主性をどのように保障し、その特性をどの程度発揮させようとしているかについて、大きな違いがあると言える。「NPO 等との連携事業」では、その実際の取り組みが学校に大きく委ねられており、NPO の特性が教育活動に反映されるかどうかは、学校の取り組みいかんによる。また、それを支える教育行政の仕組みとしては、予算執行の在り方等十分なものではなく、NPO の特性を活かそうとする認識にも乏しい<sup>(7)</sup>。

それに対し「環境の村」事業にみられた教育行政手法には、どのような違い、意義が見いだせるのか。まず、委託契約という手法をとることにより、予算執行の在り方も含め、行政は NPO の自主性を発揮しやすい環境を作っている。こうして NPO がより自由に活動することは、NPO の脱物質主義的な多様な価値観を教育活動に反映させることができるし、従来の縛りにとらわれがちな学校以上に、サービスの受給者の意思の反映や、その他関係者とのパートナーシップの形成も容易となろう。そして、このような NPO が核となるパートナーシップの形成は、NPO の脱物質主義的な価値観や市民社会の政治化のネットワークを張り巡らせ、市民社会を変革する営みともなる。

一方、「環境の村」事業では、委託を受ける NPO を専門性の観点からしっかりと選定し、また予算執行において一定の縛りを設けることにより、行政は NPO が供給する教育サービスの質の確保に努めている。

また、「意見交換会」の意義も見過ごせない。多様な価値がバラバラに存在しては、社会的な目的を持つ一つの事業を行うことはできない。その意味で、多様な価値を尊重しながらも一定の価値の統合が必要である。それがミッションの共有化と言える。しかしその価値の統合は、旧来の教育行政にありがちな権威や慣習によって行われるのではなく、「意見交換会」で行われたように徹底した対話によるものでなければならない。それがまさしく市民社会の政治化である。そして、そのような過程を経て誕生した NPO に結果的に「環境の村」事業を委託したことは、事業のミッションが保障され、サービスの質の保障に貢献したと言える。

もちろん、委託契約が万能であるとは言えない。現在の「環境の村」事業の状況では、受託 NPO の選定にあたって行政が主導的な立場にあるし、事業評価が適切になされているとも言いがたい。こうした点は行政による価値の統制につながるし、またサービスの質の保障といっ

た観点から問題を含む。そうした課題を補っているのが、TEC 理事長と北海道の担当者との日常的な人的つながりである、と言える。

もとより、「環境の村」事業のような社会教育行政と学校教育行政とがまったく同じ態様をなすものとは考えない。しかし、学校教育も社会教育と同様に地域や市民社会とのつながりの中で捉えようとするのならば、そしてそもそも NPO の特性を活かした NPO との連携をめざすならば、「環境の村」事業にみられた教育行政手法＝ミッションの共有化、委託契約、NPO を核としたパートナーシップの展開、NPO と行政との人的つながりは、「第三の道」における教育行政の在り方として、社会教育行政だけではなく、学校教育行政にも興味深い示唆を与えてくれるのではないか。

〔注〕

- (1) NPO の定義は様々であるが、米国の定義には、経済的活動がつくりだした剰余を分配しない＝利益非分配制約が含まれ、従って協同組合は NPO の定義に含まれない。それに対しヨーロッパでは、「営利目的ではなく社会的目的の実現を第一義とする組織」と捉え、協同組合や共済組織も含めて「非営利・協同組織」としてより広義に把握される。本稿でも NPO をヨーロッパ流に広く捉えている。また、ヨーロッパでは NPO を association とよぶことが多い。
- (2) 例えば以下の拙稿。谷川 (2002), 谷川 (2003a), 谷川 (2003b)
- (3) 「第三の道」という用語は、クリントン及びブレアのニュー・デモクラッツ、ニュー・レイバー選挙キャンペーンで登場し、今日では、アジアも含めた様々な国家の現実政治において「多様な第三の道」が模索されている。ただ、「第三の道」の最大公約数の定義としては、序でも述べたとおり伝統的な福祉国家でもなく、ニュー・ライト国家でもない国家・社会像と定義することは許されるであろう。なお、これらの点については、住沢 (2003) 参照。
- (4) 1) 子どもを対象とするプログラム、2) 親子を対象とするプログラム、3) 環境教育指導者養成セミナー、4) 環境学習プログラム企画ワークショップ、5) 環境保全活動交流会の五つ
- (5) 例えば「総合性」については、「生活環境や自然環境といった、分野別にとらえることなく、エネルギー・食糧・消費等を相互連関的かつ多角的にとらえた総合的な視点から企画された内容となっているか」とある。
- (6) この事業が始まる前の2002年度から TEC 理事長は、当別町の依頼を受けて、文部科学省の補助事業として道徳の授業（内容は環境教育）を当別町内の小・中学校3校で計36時間担当してきた。また当別町は独自の予算でも、TEC 理事長に総合学習の非常勤講師を依頼してきた。
- (7) ただし、道教委は、今回の研究を経て、NPO との新しい方向、つながりが生まれてくれば、北海道としてもそのような形で取り組むという。

〔引用・参考文献〕

- 千葉真 (1995) 『ラディカル・デモクラシーの地平—自由・差異・共通善—』新評論。
- Inglehart, Ronald (1977) *The Silent Revolution: changing values and political styles among western publics*, Princeton University Press, R.イングルハート著、三宅一郎、金丸輝男、富沢克訳 (1978) 『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化—』東洋経済新報社。
- Johnson, Norman (1999) *Mixed Economies of Welfare: a comparative perspective*, Prentice Hall Europe, ノーマン・ジョンソン著、青木郁夫・山本隆監訳 (2002) 『グローバリゼーションと福祉国家の変容—国際比較の視点—』法律文化社。

- アラン・リビエツ著，若森章孝訳（1990）『勇氣ある選択—ポストフォーディズム・民主主義・エコロジー—』藤原書店。
- 佐藤慶幸（2002）『NPOと市民社会—アソシエーション論の可能性—』有斐閣。
- 住沢博紀『『第三の道』はいかに受容されたか—社会民主主義的アプローチの困難と可能性—』（高木郁朗，住沢博紀，T. マイヤー編著（2003）『グローバル化と政治のイノベーション—「公正」の再構築をめざしての対話—』ミネルヴァ書房）
- 谷川至孝（2002）「ニュー・ポリティクスの中の教育政策—そのグランド・セオリーと社会教育 NPO への言及—」関西教育行政学会『教育行政研究』29号
- 谷川至孝（2003a）「ニュー・ポリティクスの中の教育政策（2）—社会統合及び市民社会の政治化について—」『佛教大学教育学部論集』14号
- 谷川至孝（2003b）『『福祉国家の危機』後の福祉サービスのありようについて—供給形態の多元化における非営利・協同組織の役割を中心に—』『日英教育研究フォーラム』7号

〔付記〕

本研究は，平成15年度佛教大学特別研究助成による研究成果の一部である。

（たにがわ よしたか 教育学科）

2004年10月15日受理